ドイツ法定災害保険（Deutsche Gesetzliche Unfallversicherung：略称 DGUV）は、2018 年 7 月末に、速報的な資料として、2017 年の労働災害及び職業性疾病の発生状況に関して、次のものを公表しました。

1　労働災害発生状況（通勤災害を含む。）
　① 同業者労災保険組合（略称：BG。以下同じ。公務部門を含む。）の労働災害発生状況に関する総括的な状況、
　② 分野別、同業者労災保険組合別の報告された災害
　③ 産業分野別及び同業者労災保険組合別の報告された 100 万労働時間当たりの災害件数
　④ 部門別、同業者労災組合別のフルタイム換算被雇用者（訳者注：略称 FTE）1,000 人当たりの報告された災害件数
2　職業性疾病
　① 全体の傾向
　② 確定された職業性疾病の職業的な原因
　③ 職業性疾病による死亡
3　ドイツ法定災害保険（その傘下の同業者労災保険組合を含む。）による 2017 年における選択された予防活動の実績について

なお、DGUV は、例年公表している詳細で、包括的な統計資料は未だ公表していませんが、今回速報的に公表されたこれらの資料にも、有益な情報が含まれていますので、本稿で紹介します。

（訳者注：以下で「*イタリック体で表記している部分*」は、訳者が文意を補足するために加えたものです。）

2018 年 8 月
中央労働災害防止協会技術支援部国際センター

Ⅰ　労働災害発生状況（通勤災害を含む。）の総括的な状況について（第１表参照）

[原典の所在]：https://www.dguv.de/en/facts-figures/work-related/index.jsp（訳者注：英語版）
[原典の名称]　Accident occurrence
（総括的な説明）

英語原文	日本語仮訳
Accident occurrence Within the scope of the accident insurance institutions for the industrial and public sectors, a total of 873,522 reportable accidents at work occurred in 2017 which resulted either in death or in incapacity for work for more than three days, that's a decrease of 0.4 %. The risk of accidents at work per 1,000 full time equivalent employees (FTE) declined to 21.16 (- 3.3 %). In 2017, 13,625 serious accidents at work were recorded which resulted in payment of a pension or death benefit. The risk of serious accidents at work per 1,000 full time equivalent employees (FTE) thus fell by 6.4 %, from 0.353 in 2016 to 0.330 in 2017. In addition, 451 fatal work-related accidents occurred. The 190,968 reportable commuting accidents in the industrial and public sectors constitute an increase compared to the previous year, from 3.85 to 3.86 per 1,000 insurance relationships.	**災害発生数**（訳者注：死亡及び休業３日を超える災害が対象である。） 産業部門及び公務部門についての災害保険機関の適用の範囲では、2017 年には死亡又は休業 3 日を超える結果をもたらした合計で 873,522 件の職場での災害があって、それは（*2016 年に比較して*）0.4%の減少である。フルタイム換算労働者（FTE）1, 000 人当たりの災害のリスクは、21. 16 で、（－3. 3%）低下した。 2017 年には、年金又は死亡給付の支払いとなる 13, 625 件の職場における重大な災害が記録された。フルタイム換算労働者（FTE）1, 000 人当たりの職場での災害のリスクは、このように、2016 年の 0.353 から 2017 年の 0.330 へと 6.4%低下した。加えて、451 件の作業関連死亡災害が起こった。 産業部門及び公務部門における報告された 190,968 件の通勤災害は、その前年に比較して、1,000 保険関係当たり 3.85 から 3.86 へと増加を示している。

The 4,607 new commuting accident pensions represent a reduction in the accident risk per 1,000 insurance relationships, from 0.098 per 1,000 insurance relationships in 2016 to 0.093 in 2017 (-4.7 %). The number of fatal commuting accidents also decreased from 311 to 280.	4,607 件の新たな通勤災害年金は、1,000 保険関係当たりの災害のリスクが 2016 年の 0.098 から 2017 年の 0.093 へと 4.7%の減少を示している。死亡通勤災害の数は、311 件から 280 件に減少した。 （訳者注：次の第 1 表を参照されたい。）この場合、2015 年の災害件数及び 2016 年の災害件数の増減比較については、2016 年にドイツ法定災害保険（Deutsche Gesetzliche Unfallversicherung：略称 DGUV）が公表した資料から訳者が引用して加えてある。）

第 1 表

Work-related and commuting accidents 作業関連及び通勤災害	Accident insurance in industrial and public sector 産業及び公務部門における災害保険*（の災害件数）*				
	2015 年	2016 年	2015 年に対する変化：Change in % *（百分率での変化）*	2017 年	2016 年に対する変化：Change in % *（百分率での変化）*
Reportable accidents at work 報告された作業関連災害	866,056	877,071	＋1.27	873,522	－0.40
per 1,000 full time equivalent employees (FTE) フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり*（の発生率）*	21.98	21.89	－0.42	21.16	－3.31
Reportable commuting accidents 報告された通勤災害	179,181	186,070	＋3.84	190,968	＋2.63

per 1,000 weighted insurance relationships *（複数の法的災害保険に加入している場合を加算した）*1,000 保険関係当たり(の発生率)	3.78	3.85	＋1.82	3.86	＋0.09
Reportable accidents, total 報告された事故の合計	1,045,237	1,063,140	＋1.71	1,064,490	＋0.13
accidents at work －new pensions 新たな作業関連災害年金	14,460	14,132	－2.27	13,625	－3.59
per 1,000 full time equivalent employees (FTE) フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり*(の発生率)*	0.367	0.353	－3.90	0.330	－6.40
Commuting accident－new pensions 新たな通勤災害年金	4,809	4,716	－1.93	4,607	－2.31
per 1,000 weighted insurance relationships *（複数の法的災害保険に加入している場合を加算した）*1,000 保険関係当たり*(の発生率)*	0.102	0.098	－3.85	0.093	－4.73

New pensions, total 新たな年金の合計	19,269	18,848	−2.18	18,237	−3.27
Fatal work-related accidents 作業関連死亡災害	470	424	−9.79	451	+6.37
Fatal commuting accidents 通勤死亡災害	348	311	−10.63	280	−9.97
Fatal accidents, total 死亡災害合計	818	735	−10.15	731	−0.54

（訳者注：第 1 表中の「per 1,000 full time equivalent employees (FTE)－フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり（の発生率）」についての日本との比較）

第 1 表における「per 1,000 full time equivalent employees (FTE)－フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり（の発生率）」に相当する日本のデータとしては、「死傷年千人率」（休業 4 日以上。厚生労働省資料）があるが、ドイツの業種分類と日本の労働災害の統計における業種分類とは、かなり異なっているため、業種別に比較することは困難である。

そこで、日本の全業種平均の死傷年千人率と比較することにした。

この場合、日本の 2014 年、2015 年、2016 年のデータは、次の表のとおりである。

全業種平均/西暦	2014 年	2015 年	2016 年
死傷年千人率	2.3	2.3	2.2

したがって、ドイツのフルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たりの発生率（第 1 表にあるとおり、2015 年には 21.98、2016 年には 21.89．2017 年には 21.16。）は、日本のものと比較すると約 10 倍になっている。（ただし、ドイツは通勤災害が含まれているが、日本は含まれていない。なお、ドイツは公務部門が含まれているが、日本は現業を除き公務部門が含まれていない。）

Ⅱ　分野別、同業者労災保険組合（略称：BG）別の報告された災害（第 2 表参照）

https://www.dguv.de/en/facts-figures/work-related/work-related-accidents/index.jsp

第 2 表

分野別、同業者労災保険組合（略称：BG）別	2016	2017	Change in % （変化率：%）	
Accident insurance in industrial sector **（産業部門の合計。（注 1　郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを含む。））**	**802,016**	**799,883**	**-**	**0.27**
of which in BG group（そのうちの BG 別）				
BG for the raw materials and chemical industry （原材料及び化学工業同業者組合）	22,480	22,564	+	0.37
BG for the woodworking and metalworking industries （木材木製品及び金属産業同業者組合）	148,512	146,592	-	1.29
BG for the energy, textile, electrical and media products sectors （エネルギー、繊維及びメデイア産業同業者組合）	56,183	55,404	-	1.39
BG for the building trade （建設物業同業者組合）	104,820	103,755	-	1.02
BG for the foodstuffs and catering industry （食料品及び仕出し業同業者組合）	67,821	67,672	-	0.22
BG for the trade and logistics industry （通商及び流通業同業者組合）	104,722	105,852	+	1.08

BG for the Transport industry, postal logistics and telecommunications （運輸、郵便、通信業同業者組合）	71,986	73,302	+	1.83
BG for the administrative sector （管理運営同業者組合）	148,551	147,376	-	0.79
BG for the health and welfare services （医療及び福祉サービス同業者組合）	76,941	77,366	+	0.55
Accident insurance in public sector[2] （公務部門の災害保険全体。注２　郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）	**75,055**	**73,639**	**-**	**1.89**
Total **（産業部門及び公務部門の合計）**	**877,071**	**873,522**	**-**	**0.40**

Ⅲ　産業分野別及び同業者労災保険組合別の報告された 100 万労働時間当たりの災害件数（訳者注：つまり度数率）

(Reportable accidents at work per one million hours worked by sector and BG)（第 3 表参照）

[原典の所在] http://www.dguv.de/en/facts-figures/work-related/work-related-accidents-1mio-hours/index.jsp
[原典の名称] Reportable accidents at work per one million hours worked by sector an BG

（第 3 表）

部門別又は同業者災害保険組合（略称 BG）別/年別災害件数及び 2017 年の 100 万労働時間当たりの災害件数（つまり発生率）の 2016 年の同様の発生率に対する増減率（%）	2016	2017	Change in % (変化の割合（%）)	
Accident insurance in industrial sector[1] （産業部門の災害保険の合計（備考１　郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを含む。）））	**14.62**	**14.24**	**-**	**2.60**
of which in BG group（同業者労災保険組合（BG）別）				
BG for the raw materials and chemical industry （原材料及び化学工業同業者組合）	11.69	11.60	−	0.74
BG for the woodworking and metalworking industries （木材木製品及び金属産業同業者組合）	23.68	22.17	−	6.35
BG for the energy, textile, electrical and media products sectors （エネルギー、繊維及びメデイア産業同業者組合）	11.71	11.63	−	0.75
BG for the building trade （建設物業同業者組合）	35.22	34.39	−	2.36
BG for the foodstuffs and catering industry （食料品及び仕出し業同業者組合）	21.79	21.37	−	1.94
BG for the trade and logistics industry （通商及び流通業同業者組合）	14.58	14.79	+	1.44
BG for the Transport industry, postal logistics and telecommunications （運輸、郵便、通信業同業者組合）	27.58	27.54	−	0.12
BG for the administrative sector （管理運営同業者組合）	7.99	7.69	−	3.75
BG for the health and welfare services	10.39	10.05	−	3.28

（医療及び福祉サービス同業者組合）				
Accident insurance in public sector[2] （公務部門の災害保険全体。備考２　郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）	**9.33**	**8.97**	**-**	**3.80**
Total **（産業部門及び公務部門の合計）**	**13.94**	**13.57**	**-**	**2.69**

[1] includes German Social Accident Insurance Institution for the postal logistics and telecommunications（注１：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを含む。）

[2] excludes German Social Accident Insurance Institution for the postal logistics and telecommunications（注２：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）

（訳者注：日本の度数率との比較）

第３表における「部門別又は同業者災害保険組合（略称 BG）別/年別災害件数及び 2016 年の 100 万労働時間当たりの災害件数（つまり発生率）に相当する日本のデータとしては、「度数率」（休業４日以上。厚生労働省資料）があるが、ドイツの業種分類と日本の労働災害の統計における業種分類とは、かなり異なっているため、業種別に比較することは困難である。

そこで、日本の全業種平均の度数率と比較することにした。

この場合、日本の 2014、2015、2016 年、2017 年の度数率のデータ（資料出所：厚生労働省労働災害動向調査）は、次の表のとおりである。

全業種平均/西暦年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
度数率	1.66	1.61	1.63	1.66

したがって、ドイツの Accident insurance in industrial sector（産業部門の災害保険の合計 2016 年の 100 万労働時間当たりの災害件数（つまり発生率））の、2016 年 14.62、2017 年 14.24 は、いずれも日本の相当するデータよりは大幅に高くなっている。

Ⅳ　部門別、同業者労災組合別のフルタイム換算被雇用者（訳者注：略称 FTE）1,000 人当たりの報告された災害件数（つまり発生率）及び 2016 年に対する 2017 年の増減率（%）（第 4 表参照）

(Reportable accidents at work per 1,000 full time equivalent employees (FTE) by sector and BG)

[原典の所在] http://www.dguv.de/en/facts-figures/work-related/work-related-accidents-1000fte/index.jsp

［原典の名称］Reportable accidents at work per 1,000 full time equivalent employees (FTE) by sector and BG

（第 4 表）

部門別、同業者労災組合別	2016	2017	Change in %（変化率　%）	
Accident insurance in industrial sector [1] 産業部門の法定災害保険の合計（注 1：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを含む。）	22.95	22.21	-	3.22
BG for the raw materials and chemical industry （原材料及び化学工業同業者組合）	18.36	18.10	-	1.38
BG for the woodworking and metalworking industries （木材木製品及び金属産業同業者組合）	37.17	34.59	-	6.95
BG for the energy, textile, electrical and media products sectors （エネルギー、繊維及びメデイア産業同業者組合）	18.39	18.14	-	1.38
BG for the building trade （建設物業同業者組合）	55.29	53.64	-	2.98
BG for the foodstuffs and catering industry	34.21	33.33	―	2.56

（食料品及び仕出し業同業者組合）				
（BG for the trade and logistics industry） （通商及び流通業同業者組合）	22.90	23.08	＋	0.79
BG for the Transport industry, postal logistics and telecommunications （運輸，郵便及び通信業同業者組合）	43.29	42.97	-	0.76
BG for the administrative sector （管理運営同業者組合）	12.55	12.00	-	4.36
BG for the health and welfare services （医療及び福祉サービス同業者組合）	16.32	15.68	-	3.89
Accident insurance in public sector [2]公務部門の災害保険全体（注２：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）	14.65	14.00	-	4.41
Total（合計）	21.89	21.16	―	3.31

[1] includes German Social Accident Insurance Institution for the postal logistics and telecommunications（注１：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを含む。）

[2] excludes German Social Accident Insurance Institution for the postal logistics and telecommunications（注２：郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）

（訳者注：第４表中の「per 1,000 full time equivalent employees (FTE)－フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり(の発生率)」日本との比較）

第４表における「per 1,000 full time equivalent employees (FTE)－フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり(の発生率)」に相当する日本のデータとしては、死傷年千人率（休業４日以上）があるが、ドイツの業種分類と日本の労働災害の統計における業種分類とは、かなり異なっているため、業種別に比較することは困難である。

そこで、日本の全業種平均の死傷年千人率（休業４日以上）と比較することにした。

この場合、日本の 2014 年、2015 年、2016 年の死傷年千人率のデータは、次の表のとおりである。（2017 年のものは、未発表である。）

全業種平均/西暦	2014 年	2015 年	2016 年
死傷年千人率	2.3	2.3	2.2

したがって、ドイツの「per 1,000 full time equivalent employees (FTE)－フルタイム労働者換算（FTE）1,000 人当たり(の発生率)」は、2015 年の 23.00、2016 年の 22.95 と比較すると、ドイツは日本のものよりは大幅に高くなっている。

Ⅴ　職業性疾病（Occupational diseases (ODs)）

Ⅴ－1　全体の傾向

[原典の所在]　https://www.dguv.de/en/facts-figures/ods/causation-od/index.jsp
[原典の名称]　Occupational diseases (ODs)

（総括的な説明）

原典の英語原文	左欄の日本語仮訳
• In the area of responsibility of the accident insurance institutions within the industrial and public sectors and of pupil accident insurance institutions, the number of notifications of suspected cases of occupational disease decreased in 2017 by 0.4 % in relation to the previous year to 75,187. Each reported suspected case triggers an investigation.	• 産業部門及び公務部門並びに学校部門の災害保険機関の適用範囲において、職業性疾病の疑わしいケースとされた通知数は、2017 年には 2016 年の 75,187 件に比較して 0.4%減少した。それぞれの報告された疑わしいケースは、調査をする契機となっている。
• 77,330 investigations were completed in 2017. An occupational disease was formally recognized in 19,794 of these cases (- 3.6 %), and a pension awarded in 4,956 cases (- 7.6 %). In a further 18,286 cases (- 6.3 %), the disease was found to be occupational in origin, but the specific regulatory insurance provisions governing legal recognition of an occupational disease were not satisfied. Examples of such cases are skin diseases where the hazardous activity has not ceased. Measures for individual prevention and medical rehabilitation are nevertheless	• 2017 年には 77,330 件の調査が完了された。これらのケースのうち、公的に認定された職業性疾病は、19,794 件（ - 3.6%）であって、年金の決定があったのは 4,956 件（－7.6%）であった。さらに、18,286 のケース（－6.3%）では、その発症は職業が起源であるとみなされたが、職業性疾病の法的な認定を決定する規則上の特別の規定が満足されていなかった。そのようなケースの例には、有害な活動が中止されなかった皮膚疾患がある。それにもかかわらず、BKV（職業性疾病を決定する規則）第 3 条に適合して適用が可能な場合には、個別の予防及び医療上の治療は、与えられている。2016 年に完了された調査の

provided where applicable in such cases in accordance with the BKV § 3 (regulation governing occupational disease). In 49.2 % of the investigations completed in 2017, the occupational cause of the disease was confirmed (38,080 cases). In the remaining 39,250 cases (- 1.8 %), the suspicion of an occupational disease was not confirmed, either because no corresponding hazard could be found at the workplace, or because no relationship was identified between such exposure and the disease.	49.2%は、その疾病の職業的な原因が確定された（38,080 件）。残りの 39,250 件（－1.8%）においては、職業性疾病の疑いが、相当する有害な要因が作業場で見出されなかったか、又はそのようなばく露と疾病との関係が同定されなかったかのいずれかの理由で、確定されなかった。
• 2,580 fatalities caused by occupational disease were recorded in the reporting year. The majority of these were attributable to inorganic dusts, particularly asbestos.	• 職業性疾病による 2,580 件の死亡が、報告年*（2017 年）*に記録された。これらの大多数は、無機性の粉じん、とりわけ石綿によるものであった。

The increase in 2016 is partly due to new occupational diseases, which were added on January 1, 2015.	2016 年の増加は、部分的には 2015 年 1 月 1 日に追加された新しい職業性疾病（*訳者注：Laryngeal cancer caused by intensive and multiyear exposure to mists and vapours from sulphuric acid: 強度に、また、長年硫酸のミストにばく露されたことによる咽頭部のがん*）によるものである。

Ｖ－2　確定された職業性疾病の職業的な原因（第 5 表参照）

［原典の所在］：https://www.dguv.de/en/facts-figures/ods/causation-od/index.jsp

[原典の名称]：Occupational causation of OD confirmed（（確定された職業性疾病の職業上の原因）

Accident insurance in industrial and public sector as well as pupil accident insurance（産業及び公務部門並びに学校部門の災害保険）

（訳者注：次の表において、“OD No.”とは、ドイツの職業性疾病規則の附属書中に含まれている職業性疾病の項目の番号のことである。）

（第 5 表）

Occupational Diseases as contained in the annex to the German ordinance on occupational diseases

（ドイツの職業性疾病規則の附属書中に含まれている職業性疾病）

Occupational diseases (OD) （職業性疾病）	左欄の英語原文の日本語仮訳	OD No.	2015	2016	2017
Diseases caused by chemical agents	化学的因子による疾病				
Lead	鉛	1101	1	2	2
Mercury	水銀	1102	1	-	-
Chromium	クロム	1103	22	31	26
Cadmium	カドミウム	1104	2	1	-
Manganese	マンガン	1105	-	-	-
Thallium	タリウム	1106	-	-	-
Vanadium	バナジウム	1107	-	-	-
Arsenic	砒素	1108	1	5	3
Phosphorus, inorganic	無機りん	1109	-	-	-
Beryllium	ベリリウム	1110	4	-	6
Carbon monoxide	一酸化炭素	1201	12	39	10
Hydrogen sulphide	硫化水素	1202	2	-	2
Aromatic amines	芳香族アミン	1301	186	191	206
Halogenated hydrocarbons	ハロゲン化炭化水素	1302	14	16	22

Benzene	ベンゼン	1303	4	4	3
Nitro or amino derivatives	ニトロ又はアミノ誘導体	1304	-	1	-
Carbon disulphide	二硫化炭素	1305	-	-	1
Methyl alcohol	メチルアルコール	1306	-	-	-
Phosphorus, organic	有機りん	1307	-	-	-
Fluorine	フッ素	1308	-	2	1
Nitric acid esters	硝酸エステル	1309	-	-	-
Alkyl-Aryl-Oxides	アルキルーアリル酸化物	1310	-	-	1
Alkyl-Aryl-Sulphides	アルキルーアリル硫化物	1311	-	-	-
Acids (dental diseases)	酸（歯科疾病）	1312	2	3	3
Benzoquinone (eye)	ベンゾキノン（眼）	1313	-	-	-
P-tert-Butylphenol	パラーターシャリーブチルフェノール	1314	-	-	-
Isocyanates	イソシアネート	1315	52	59	44
Dimethyl formamide	ジメチルフォルムアミド	1316	-	-	-
Organic solvents	有機溶媒	1317	6	11	7
Benzol, blood and lymphatic system	**ベンゼン、血液及びリンパ系**	**1318**	303	355	**328**
Laryngeal cancer, sulphuric acid	咽頭部のがん、硫酸によるもの	1319	1	2	6
Leukaemia, butadiene	ブタジエンによる白血病	1320	—	—	—
Bladder cancer, PAH	多環芳香族炭化水素による膀胱がん	1321	—	—	8
Diseases caused by physical impact	**物理的刺激による疾病**				

Tendovaginal	腱鞘	2101	42	34	29
Meniscus lesion	半月板欠損	2102	228	232	246
Hand-arm vibration, skeletal diseases	手腕振動、骨格系の疾病	2103	100	108	109
Hand-arm vibration, vascular/neurological diseases	手腕振動、筋/神経の疾病	2104	29	29	34
Mucous bursae	筋嚢	2105	56	66	57
Nerve paralysis due to pressure	圧力による神経麻痺	2106	16	14	12
Spinous processes	棘突起	2107	-	-	-
Lumbar spine, lefting and carrying	腰部脊椎障害	2108	540	538	510
Cervical spine	頚椎	2109	9	5	5
Lumbar spine, mainly vertical vibration of the entire body	腰部脊椎、全身の主として鉛直な振動	2110	6	4	10
Abrasions of the teath	歯の磨耗（teeth）	2111	1	2	3
Osteoarthritis	骨関節炎	2112	200	223	235
Carpal tunnel syndrome	手根管症候群	2113	102	253	276
Hypothenar- and Thenar Hammer Syndrome	親指、小指及び手のひらハンマー兆候群	2114	16	29	27
Working in compressed air	圧縮空気内での作業	2201	-	-	2
Noise	騒音	2301	6,216	6,850	6,649
Cataract	白内障	2401	1	1	1
Ionizing radiation	電離放射線	2402	41	39	29

Diseases caused by infectious agents or parasites including tropical diseases	**熱帯病を含む感染性の因子又は寄生虫による疾病**				
Infectious diseases	感染症	3101	696	879	996
Diseases transmitted	直接接触感染症	3102	120	199	207
Miner´s vermination	鉱山労働者の寄生虫感染症	3103	-	-	-
Tropical diseases	熱帯病	3104	153	179	129
Diseases of the respiratory tract, lungs, pleura and peritoneum	**呼吸器官、肺、胸膜及び腹膜の疾病**				
Silicosis	硅肺	4101	698	716	589
Silicotuberculosis	硅肺結核	4102	5	7	7
Asbestosis	石綿肺	4103	1,995	2,183	1,947
Lung- or larynx cancer, asbestos	石綿による肺又は喉頭がん	4104	771	912	782
Mesothelioma, Asbestos	石綿による中皮腫	4105	951	1,031	961
Aluminium	アルミニウム *(肺)*	4106	1	-	3
Pulmonary fibrosis	肺線維症	4107	-	1	1
Thomas phospate	トーマスりん肥	4108	-	-	-
Nickel	ニッケル	4109	5	5	5
Crude coke oven gas	発生コークス炉ガス	4110	11	4	13
Bronchitis/Emphysema (hard coal miners)	気管支炎/気腫（硬い石炭鉱山の工夫）	4111	215	239	135
Lung cancer, quartz	石英による肺がん	4112	35	90	62
Lung cancer, PAH	多環芳香族炭化水素による肺がん	4113	12	12	17

Lung cancer, asbestos and PAH	石綿及び多環芳香族炭化水素による肺がん	4114	33	22	27
Siderofibrosis	溶接フュ‐ムに極端に長期間ばく露されたことによる肺線維症	4115	9	8	6
Alveolitis	肺胞炎	4201	26	23	19
Byssinosis	*ビシノーシス（原料の綿、亜麻又は大麻の粉じんによって罹患する下部呼吸器官の疾病）*	4202	1	-	1
Wood dust	木材粉じん	4203	53	66	69
Obstructive respiratory tract diseases, allergic	呼吸器官の妨害になる疾病、アレルギー	4301	590	526	489
Obstructive respiratory tract diseases, toxic	有害な化学物質等による呼吸器官の障害	4302	303	330	310
Skin diseases	**皮膚疾患**				
Skin diseases	皮膚疾患	5101	20,457	19,641	18,422
Skin cancer	皮膚がん	5102	88	59	46
Skin cancer, ultraviolet irradiation	紫外線照射による皮膚がん	5103	1,485	3,723	3,887
Diseases caused by other factors	**他の因子による疾病**				
Miner´s nystagmus	**鉱夫の眼球震蕩（しんとう）症**	6101	–	–	–

§ 9 II SGB VII	（訳者注：ドイツ社会法典第Ⅶ巻第Ⅱ節第 9 条の業務上疾病。具体的な疾病の種類については、この資料では明らかにされていない。）		211	45	32
GDR OD[2]	*（東西ドイツ統一前の旧東ドイツで認定されていた職業性疾病）*		9	7	4
Total	合計		37,149	40,056	38,080

Ⅳ－3　職業性疾病による死亡（第 6 表参照）
Fatalities due to OD

［原典の所在］http://www.dguv.de/en/facts-figures/ods/fatalities-od/index.jsp
［原典の名称］Fatalities due to OD,
Accident insurance in industrial and public sector as well as pupil accident insurance

（第 6 表）
Fatalities due to OD（職業性疾病による死亡）

Occupational diseases (OD)	左欄の英語原文の日本語仮訳	OD No.	2015	2016	2017
Diseases caused by chemical agents	化学的因子による疾病				
Lead	鉛	1101	1	-	-
Mercury	水銀	1102	-	-	-

Chromium	クロム	1103	8	6	12
Cadmium	カドミウム	1104	-	1	1
Manganese	マンガン	1105	-	-	-
Thallium	タリウム	1106	-	-	-
Vanadium	バナジウム	1107	-	-	-
Arsenic	砒素	1108	1	-	-
Phosphorus, inorganic	無機りん	1109	-	-	-
Beryllium	ベリリウム	1110	4	1	1
Carbon monoxide	一酸化炭素	1201	1	-	-
Hydrogen sulphide	硫化水素	1202	-	1	-
Aromatic amines	芳香族アミン	1301	26	29	47
Halogenated hydrocarbons	ハロゲン化炭化水素	1302	6	9	1
Benzene	ベンゼン	1303	7	9	5
Nitro or amino derivatives	ニトロ又はアミノ誘導体	1304	-	-	-
Carbon disulphide	二硫化炭素	1305	-	-	-
Methyl alcohol	メチルアルコール	1306	1	-	-
Phosphorus, organic	有機りん	1307	-	-	-
Fluorine	フッ素	1308	-	-	-
Nitric acid esters	硝酸エステル	1309	-	-	-
Alkyl-Aryl-Oxides	アルキルーアリル酸化物	1310	1	1	-
Alkyl-Aryl-Sulphides	アルキルーアリル硫化物	1311	-	-	-
Acids (dental diseases)	酸（歯科疾病）	1312	-	-	-

Benzoquinone (eye)	ベンゾキノン（眼）	1313	-	-	-
P-tert-Butylphenol	パラーターシャリーブチルフェノール	1314	-	-	-
Isocyanates	イソシアネート	1315	3	-	-
Dimethyl formamide	ジメチルフォルムアミド	1316	-	-	-
Organic solvents	有機溶媒	1317	-	1	-
Benzol, blood and lymphatic system	ベンゾール、血液及びリンパ系	1318	105	118	114
Laryngeal cancer, sulphuric acid	咽頭部のがん、硫酸によるもの	1319	-	-	-
Diseases caused by physical impact	**物理的影響による疾病**				
Tendovaginal	腱鞘	2101	-	-	-
Meniscus lesions	半月板欠損	2102	-	-	-
Hand-arm vibration, skeletal diseases	手腕振動、骨格系の疾病	2103	-	-	-
Hand-arm vibration, vascular/neurological diseases	手腕振動、筋/神経の疾病	2104	-	-	-
Mucous bursae	筋嚢	2105	-	-	-
Nerve paralysis due to pressure	圧力による神経麻痺	2106	-	-	-
Spinous processes	棘突起	2107	-	-	-
Lumbar spine, lefting and carrying	腰部脊椎障害	2108	-	-	2
Cervical spine	頚椎	2109	-	-	-
Lumbar spine, mainly vertical vibration of the entire body	腰部脊椎、全身の主として鉛直な振動	2110	-	-	-
Abrasions of the teeth	歯の磨耗（teeth）	2111	-	-	-
Osteoarthritis	骨関節炎	2112	-	-	-

Carpal tunnel syndrome	手根管症候群	2113	-	-	-
Hypothenar- and Thenar Hammer Syndrome	仮想的なハンマー及び手のひらハンマー兆候群	2114	-	-	-
Working in compressed air	圧縮空気内での作業	2201	-	-	-
Noise	騒音	2301	-	-	-
Cataract	白内障	2401	-	-	-
Ionizing radiation	電離放射線	2402	67	28	32
Diseases caused by infectious agents or parasites including tropical diseases	**熱帯病を含む感染性の因子又は寄生虫による疾病**				
Infectious diseases	感染症	3101	13	16	18
Diseases transmitted	直接接触感染症	3102	1	-	1
Miner´s vermination	鉱山労働者の寄生虫感染症	3103	-	-	-
Tropical diseases	熱帯病	3104	-	1	2
Diseases of the respiratory tract, lungs, pleura and peritoneum	**呼吸器官、肺、胸膜及び腹膜の疾病**				
Silicosis	硅肺	4101	305	230	281
Silicotuberculosis	硅肺結核	4102	7	2	3
Asbestosis	石綿肺	4103	165	166	174
Lung- or larynx cancer, asbestos	石綿による肺又は喉頭がん	4104	593	618	601
Mesothelioma, Asbestos	石綿による中皮腫	4105	811	857	838
Aluminium	アルミニウム *(肺)*	4106	-	1	-
Pulmonary fibrosis	肺線維症	4107	-	-	1

Thomas phospate	トーマスりん肥	4108	-	-	1
Nickel	ニッケル	4109	4	4	3
Crude coke oven gas	発生コークス炉ガス	4110	6	10	8
Bronchitis/Emphysema (hard coal miners)	気管支炎/気腫（硬い石炭鉱山の鉱夫）	4111	115	111	149
Lung cancer, quartz	石英による肺がん	4112	37	80	91
Lung cancer, PAH	多環芳香族炭化水素による肺がん	4113	10	4	11
Lung cancer, asbestos and PAH	石綿及び多環芳香族炭化水素による肺がん	4114	11	15	17
Siderofibrosis	溶接フュ－ムに極端に長期間ばく露されたことによる肺線維症	4115	1	2	4
Alveolitis	肺胞炎	4201	1	7	7
Byssinosis	ビシノーシス（*原料の綿、亜麻又は大麻の粉じんによって罹患する下部呼吸器官の疾病）*	4202	-	1	-
Wood dust	木材粉じん	4203	16	27	23
Obstructive respiratory tract diseases, allergic	呼吸器官の妨害になる疾病、アレルギー	4301	12	10	14
Obstructive respiratory tract diseases, toxic	有害な化学物質等による呼吸器官の障害	4302	24	29	38
Skin diseases	**皮膚疾患**				
Skin diseases	皮膚疾患	5101	-	-	-
Skin cancer	皮膚がん	5102	1	-	-
Skin cancer, ultraviolet irradiation	紫外線照射による皮膚がん	5103	1	3	10

Diseases caused by other factors	他の因子による疾病				
Miner´s nystagmus	鉱夫の眼球震蕩(しんとう)症	6101	-	-	-
§ 9 II SGB VII	（訳者注：ドイツ社会法典第Ⅶ巻第Ⅱ節第 9 条の業務上疾病。具体的な疾病の種類については、この資料では明らかにされていない。		47	37	45
GDR-OD [1]	（東西ドイツ統一前の旧東ドイツで認定されていた職業性疾病）		50	29	25
Total（合計）			**2,963**	**2,573**	**2,580**

[1] Cases in acc. with GDR OD ordinance（東西ドイツ統一前の旧東ドイツで認定されていた職業性疾病）

（作成者注 1：2015 年、2016 年及び 2017 年における日本の疾病別業務上疾病者数は、次の表のとおりである。（資料出所：厚生労働省））

業務上疾病の種類/年別の罹患者数	罹患者数（人）		
	2015 年	2016 年	2017 年
負傷に起因する疾病	5,339	5,598	5,963
物理的因子による疾病	695	704	773
作業態様に起因する疾病	419	312	378
化学物質による疾病	250	216	222
じん肺およびじん肺合併症	251	210	191
その他の疾病	414	321	317
合計	7,368	7,361	7,844

（訳者注 2）　石綿による肺がん及び中皮腫等の日本における状況

　上記の第 6 表に示されているとおり、2017 年のドイツの石綿による労災肺がん（咽頭がんを含む。）死亡者数は 601 人、中皮腫死亡者数は 838 人等に達しているが、日本においても石綿による肺がん、中皮腫等の労災認定の状況は、大きな問題であり、これらの状況は、過去 5 年間（平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（201 7 年度））では次のとおりである。

[原典の所在]：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212928.html

[原典の名称]：「「平成 29 年度　石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ（速報値）」を公表します」（平成 30 年 6 月 27 日の厚生労働省労働基準局補償課職業病認定対策室の発表）」

表1　労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況（過去5年度分）

（次ページ以降の表及び図を参照されたい。）

（件）

区　分 ＼ 年　度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
肺がん	請求件数	420	465	414	427	443
	決定件数	462	443	414	430	386
	うち支給決定件数（認定率）	382（82.7%）	391（88.3%）	363（87.7%）	386（89.8%）	334（86.5%）
中皮腫	請求件数	593	561	578	595	571
	決定件数	560	556	568	552	584
	うち支給決定件数（認定率）	529（94.5%）	529（95.1%）	539（94.9%）	540（97.8%）	564（96.6%）
良性石綿胸水	請求件数	40	26	26	30	25
	決定件数	44	33	20	22	40
	うち支給決定件数（認定率）	44（100%）	32（97.0%）	20（100%）	20（90.9%）	39（97.5%）

びまん性胸膜肥厚	請求件数	62	44	45	57	44
	決定件数	64	58	66	39	55
	うち支給決定件数 （認定率）	53 （82.8%）	50 （86.2%）	47 （71.2%）	35 （89.7%）	49 （89.1%）
計	請求件数	1115	1096	1063	1109	1083
	決定件数	1130	1090	1068	1043	1065
	うち支給決定件数 （認定率）	1008 （89.2%）	1002 （91.9%）	969 （90.7%）	981 （94.1%）	986 （92.6%）

表1－2　石綿肺の支給決定件数

（件）

区　分 ＼ 年　度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
石綿肺	支給決定件数	77	78	64	76	54

注1　決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。
注2　「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものである。
注3　平成28年度以前は確定値である。

表3　石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況（過去5年度分）

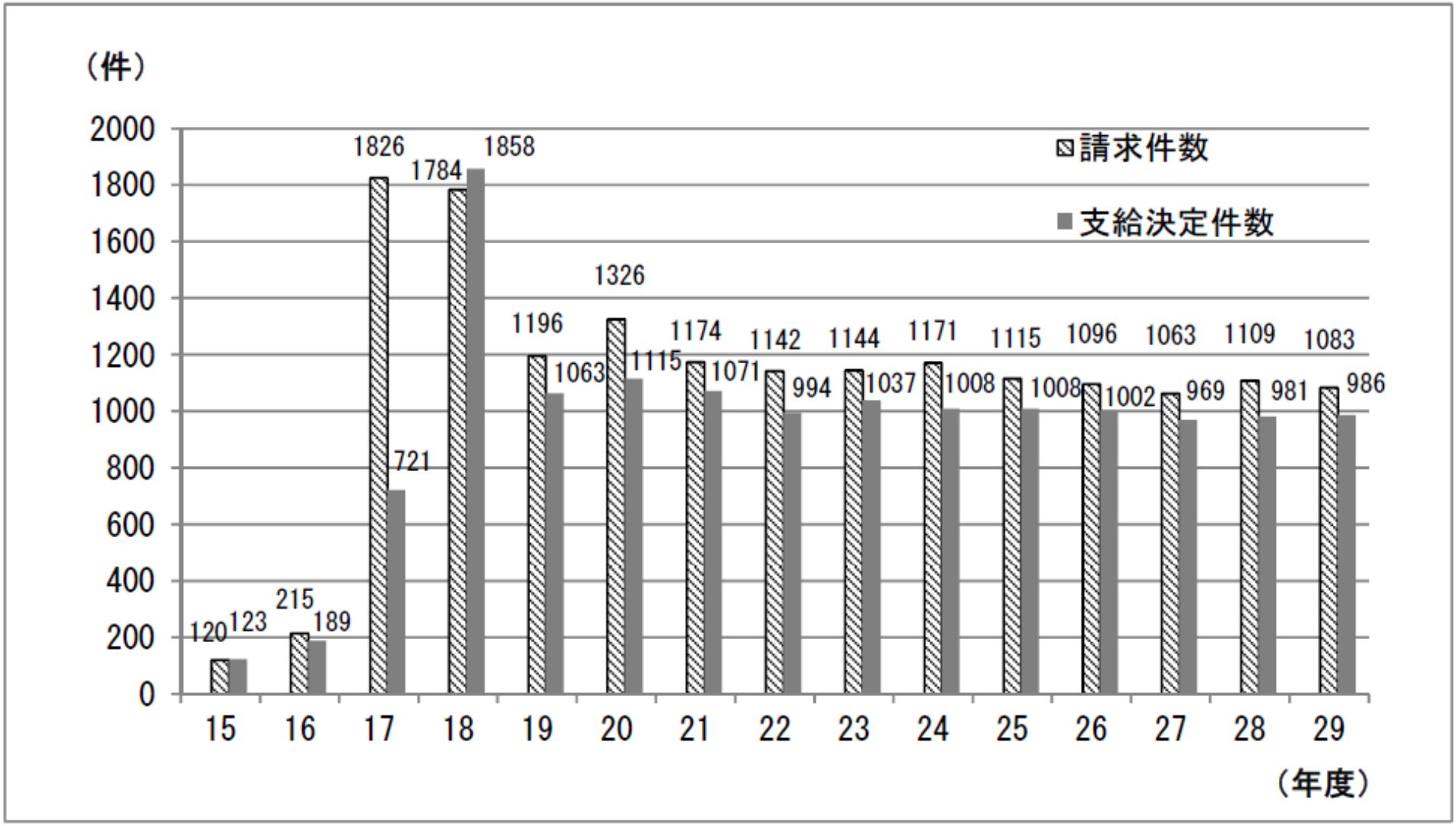
（件）

区分＼年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
請求件数		40	36	30	36	45
肺がん	決定件数	27	24	18	14	24
	うち支給決定件数（認定率）	14（51.9%）	13（54.2%）	12（66.7%）	10（71.4%）	14（58.3.%）

中皮腫	決定件数	21	8	10	1	2
	うち支給決定件数 （認定率）	7 （33.3%）	6 （75.0%）	8 （80.0%）	1 （100%）	1 （50.0%）
石綿肺	決定件数	3	0	0	2	0
	うち支給決定件数 （認定率）	3 （100%）	0	0	2 （100%）	0
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	1	0	0	0
	うち支給決定件数 （認定率）	0	1 （100%）	0	0	0
計	決定件数	51 [9]	33 [5]	28 [10]	17 [7]	26 [6]
	うち支給決定件数 （認定率）	24 （47.1%）	20 （60.6%）	20 （71.4%）	13 （76.5%）	15 （57.7%）

注1　請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。
注2　決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。
　　［　］は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。
注3　平成28年度以前は確定値である。

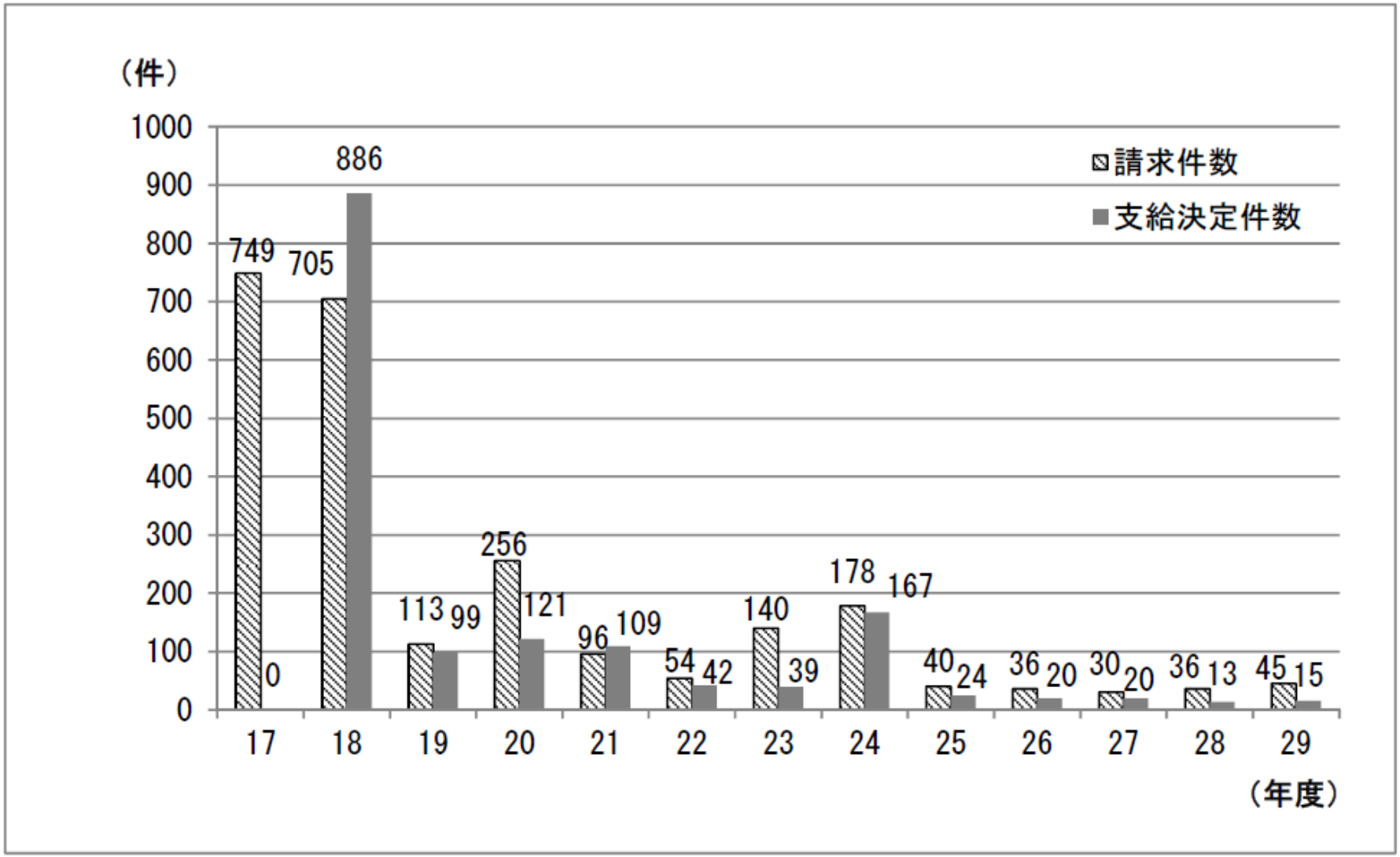
図１　労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況



注１　請求件数と比較するため、本グラフの支給決定件数には石綿肺によるものを含めていない。

注２　平成 28 年度以前は確定値である。

図２　石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注１　平成 17 年度の請求件数は石綿救済法施行の平成 18 年３月 27 日から同月末日までの件数。

注２　平成 28 年度以前は確定値である。

VI　ドイツ法定災害保険（その傘下の同業者労災保険組合（略称：BG）を含む。）による 2017 年における選択された予防活動の実績について（第 7 表）

第 7 表

Selected activities of the prevention service in 2017 （2017 年における選択された予防活動）	Inspected companies[1]/ educational institutions[2] （監督された企業数（注 1）及び教育機関数（注 2）	Inspections in companies[1]/ educational institutions[2] （監督された企業内及び教育機関内の現場数）	Complaints （指摘事項数）	Investigated accidents （調査された災害数）
Accident insurance in industrial sector （産業部門の災害保険*（の合計）*）	215,835	456,002	990,380	29,355
of which in BG group （そのうちの同業者労災保険組合別（BG）の実績				
BG for the raw materials and chemical industry （原材料及び化学工業同業者組合）	9,153	11,568	17,624	3,473
BG for the woodworking and metalworking industries （木材木製品及び金属産業同業者組合）	57,388	90,067	99,404	5,864
BG for the energy, textile, electrical and media products sectors （エネルギー、繊維及びメデイア産業同業者組合）	21,871	36,895	19,675	3,708

BG for the building trade （建設物業同業者組合）	51,534	197,910	585,264	2,974
BG for the foodstuffs and catering industry （食料品及び仕出し業同業者組合）	22,723	25,986	84,463	5,623
BG for the trade and logistics industry （通商及び流通業同業者組合）	29,332	56,422	124,874	5,041
BG for the Transport industry, postal logistics and telecommunications （運輸業同業者組合）	13,078	13,388	13,132	675
BG for the administrative sector （管理運営同業者組合）	5,993	15,770	14,928	1,317
BG for the health and welfare services （医療及び福祉サービス同業者組合）	4,763	7,996	31,016	680
Accident insurance in public sector （公務部門の災害保険全体。注２　郵便及び通信業についてのドイツ社会災害保障機関のものを除く。）	**4,640**	**8,447**	**26,868**	**3,611**
Total（産業部門及び公務部門の合計）	**220,475**	464,449	**1,017,248**	**32,966**

[1] Including assistance companies （注１：支援する企業を含む。）

[2] The inspected companies and inspections in the public sector include the educational institutions of the pupil accident insurance（注２：公務部門の監督された企業数及び現場数には、学生・生徒災害保険の教育機関のものを含む。）